

平成26年度三重県公共事業再評価箇所一覧表(県事業)

(単位:百万円)

事業名	番号	箇所名	市町村名	再評価の理由	全体事業概要と目的	事業進捗状況			事業を巡る社会経済情勢等の動向	費用対便益分析結果・コスト削減の可能性・代替案の検討等	今後の事業の見通し	
						採択年 目標年	総事業費	進捗率				事業進捗内容
							工事費	進捗率				
							用地費	進捗率				
河川事業	3	二級河川三滝川 広域河川改修事業	四日市市	③	<p>【全体事業概要】 全体事業費16,621百万円 計画延長 (三滝川) L=9,700m (海蔵川) L=4,200m (三滝新川) L=500m</p> <p>・築堤工 L= 16,736m ・掘削工 V=829,733m³ ・護岸工 L= 17,566m ・橋梁 9橋 ・堰 6基 ・樋門・樋管 3基 ・用地補償 1式</p> <p>【事業目的】 三滝川・海蔵川沿川の浸水被害防止を目的として、築堤工、河床掘削、護岸工等の施工による河川改修を実施し、流下能力を確保し、治水安全度の向上を図ります。</p>	H18	16,621	31%	<p>【実施事業内容】 ・護岸工L=1,070m ・橋梁 2橋 ・用地補償 1式</p> <p>【以降事業内容】 ・築堤工L= 16,736m ・掘削工V=829,733m³ ・護岸工L= 16,496m ・橋梁 7橋 ・堰 6基 ・樋門・樋管 3基 ・用地補償 1式</p>	<p>(周辺環境の変化) 中・下流部は、近鉄四日市駅を中心に市街地が形成されており、流域内の土地利用の高度化が見込まれ、引き続き、人口集積が予想されます。 四日市市の総人口は、前回再評価を行った平成21年に比べると微減となっていますが、流域周辺の市街地については増加傾向にあります。 また、上流部は、四日市市郊外および菟野町に農耕地が広がっており、社会経済情勢等に大きな変化はありません。</p>	<p>①B/C=54.5 資産データ等を最新の更新した結果、想定氾濫区域内における総資産額が増加したことにより便益が増加し、また、近鉄橋梁の架け替えに要する事業費が増加したこと等により費用が増加しましたが、便益の増加が大きかったことから費用便益比が増加しました。 ②河床掘削等による発生土を近隣の他事業に流用する等によりコスト削減を図っています。また、護岸材料、工法の新技術の活用等により、コスト削減について随時検討します。 ③ダム案については流域の大部分が平地であり、ダムを設置する適地がありません。 遊水池・調整地案については、流域内の開発が進んでいる中で、新たに広大な用地を取得することや、補償することは困難です。 河川改修の計画規模については、近年の洪水で最も被害が大きかった昭和49年7月の洪水と同程度の出水による甚大な被害を防ぐことを目標としており、現在の河道改修による計画が妥当と考えています。</p>	<p>治水安全度の向上のため、継続して事業の推進を図ります。</p> <p>平成47年度の完成を目標として、現在、事業実施中の近鉄橋梁付近および慈善橋付近の整備完了後、三滝新川の整備を進めます。</p>
						H47	14,704	33%				
							1,917	14%				

注:再評価理由

- ①事業採択後5年間を経過した時点で未着工の事業
- ②事業採択後一定期間を経過した時点で継続中の事業
- ③再評価実施後一定期間が経過している事業
- ④社会経済情勢の急激な変化等により再評価を実施する必要が生じた事業

平成26年度三重県公共事業再評価箇所一覧表(県事業)

(単位:百万円)

事業名	番号	箇所名	市町村名	再評価の理由	全体事業概要と目的	事業進捗状況			事業を巡る社会経済情勢等の動向	費用対便益分析結果・コスト削減の可能性・代替案の検討等	今後の事業の見通し	
						採択年)	総事業費	進捗率				事業進捗内容
							工事費	進捗率				
							目標年)	用地費				
河川事業	4	一級河川芥川 総合流域防災事業	鈴鹿市	③	<p>【全体事業概要】 全体事業費4,089百万円 計画延長 (芥川) L=3,500m</p> <p>・築堤工 L= 7,000m ・掘削工 V=143,660m³ ・護岸工 L= 7,000m ・樋門・樋管 6基 ・橋梁 9橋 ・床止工 5基 ・堰 1基 ・用地補償 1式</p> <p>【事業目的】 芥川の浸水被害防止を目的に、河川の拡幅、築堤、堰や橋梁の改修等により流下能力を確保し、治水安全度の向上を図る。</p>	H13	4,089	33%	<p>【実施事業内容】 ・築堤L=240m ・掘削V=21,300m³ ・護岸L=520m ・橋梁 1橋 ・用地補償 1式</p> <p>【以降事業内容】 ・築堤工L= 6,760m ・掘削工 V=122,360m³ ・護岸工L= 6,480m ・樋門・樋管 6基 ・橋梁 8橋 ・床止工 5基 ・堰 1基 ・用地補償 1式</p>	<p>(周辺環境の変化) 下流部は民家・工場・鉄道が隣接しており、上流部では両岸に水田が広がっています。 芥川流域内における社会経済情勢等に大きな変化はありません。 過去に浸水被害が発生していることから、地元の治水事業に関する理解と関心が高く、依然として事業の必要性は高いと考えています。</p>	<p>①B/C=5.1 便益については、資産データ等を最新のデータに更新した結果、想定氾濫区域内の総資産額が減少し、費用については、評価対象となる事業区間および事業期間を見直した結果、全体事業費が減少したため、便益、費用とも減少しましたが、便益の減少が大きいため費用便益比が減少しました。 ②河床掘削等による発生土を近隣の他事業に流用する等コスト削減を図っています。 また、護岸材料、工法の新技術の活用等により、コスト削減ができるよう随時検討します。 ③ダム案は、流域の大部分が平地であり適地がありません。 遊水池・調整地案は、周辺の開発が進んでいる中、新たに広大な用地を取得することや補償をすることは困難です。 河川改修案は、現在の計画規模は、過去の洪水と同程度の出水に対して甚大な被害を防止することを目的としており、当面は鈴鹿川本川の河床高に基づき1/5確率で整備する計画であることから、現行の河川改修の計画が妥当と考えます。</p>	<p>厳しい財政状況であるものの、随時、改修をすすめ治水安全度の向上を図ります。</p>
						H42	3,392	38%				
							696	7%				

注:再評価理由

- ①事業採択後5年間を経過した時点で未着工の事業
- ②事業採択後一定期間を経過した時点で継続中の事業
- ③再評価実施後一定期間が経過している事業
- ④社会経済情勢の急激な変化等により再評価を実施する必要が生じた事業